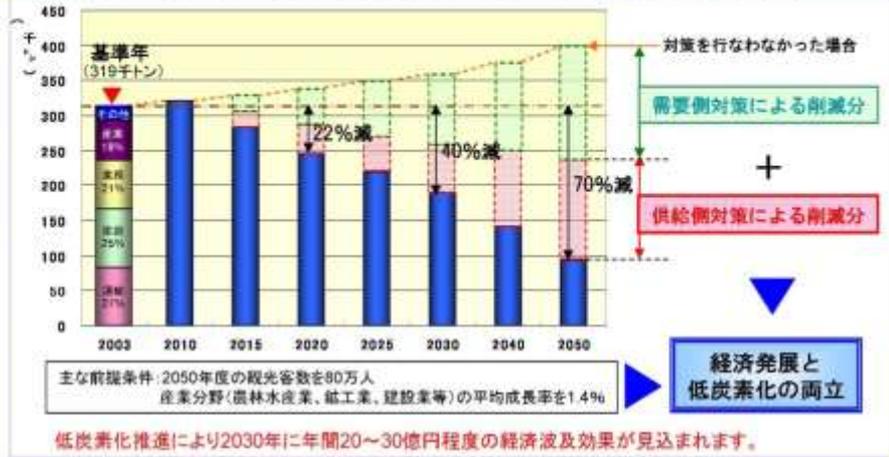


# 宮古島市「島嶼型低炭素社会システムへのアクション」

## 1. 全体構想



## 2. 二酸化炭素削減目標 (アクションプラン実行による推計)



## 3. 二酸化炭素削減に向けた主なアクションプラン

### 産業部門の対策 (需要側)

- 省エネ化 (2020年までに5%、2030年までに10%改善)
  - 農機具の電動化、廃食用油などの利用拡充
  - 省エネ設備導入の融資制度検討、導入
- 再生可能エネルギーの導入
  - 化石燃料を使わない農業の仕組み作り
  - 循環型農業による農産物の高付加価値化手法検討

### 業務部門の対策 (需要側)

- 省エネ化 (面積あたり2020年までに10%、2030年までに15%改善)
  - 新設ホテル等の省エネ設計のルール化検討
  - 省エネ診断サポートの実施
  - 省エネ情報交換会、商談会の開催
  - 省エネ機器購入時の融資制度検討
- 再生可能エネルギーの導入
  - 公共施設等への太陽光発電設備の設置

### 家庭部門の対策 (需要側)

- 省エネ化 (世帯あたり2020年までに7%、2030年までに13%改善)
  - 消費状況の把握と「見える化」の実現
  - エコハウス普及と家の検討(認定制度、低炭素化等)
  - 省エネ機器購入時の融資制度検討
- 家庭用太陽光発電設備・太陽熱給湯設備の導入 (2020年までに10%、2030年までに40%の世帯へ導入)
  - 融資・リース制度等負担軽減策の検討
  - 太陽熱給湯の普及啓発活動

### 島内全般に関する対策 (多様形成)

- 啓発活動、環境教育の実施と人材育成
  - 初期教育、学校、地域社会での環境教育実施
  - エコガイド、エココーディネーター等の人材育成
  - 各団体間のネットワーク整備による、交流と相乗効果
  - エコアクションポイントの導入(「見える化」実施)
- 財源の確保
  - 環境対策協力金等の創出検討
- 地産地消の実現
  - 再生可能エネルギーを効率的に利用した事業化の検討
  - ゴミ・家庭排渣物・残渣など島内資源の最大利活用
  - バイオマス資源の収集体制の整備と統合利用



### 運輸部門の対策 (需要側)

- 自家用車依存度低減 (2020年までに5%、2030年までに10%台数削減)
  - 公用車のカーシェアリング
  - 自転車の活用促進、利用環境整備
  - ノーマイカーデーの実施
  - バスの有効利用、市街地への車両乗り入れ規制
  - 小中学生の自家用車送迎回避方法の検討
- バイオエタノール燃料車の普及促進 (2020年までに全島E10化)
  - E3、E10給油設備の全島普及
  - エタノール燃料車導入促進税制の検討
- EV(電気自動車)の普及促進 (2020年までに20%、2030年までに40%普及)
  - 公用車、タクシー、観光交通等のEV化
  - 充電設備の整備
  - 購買費用の負担軽減策検討
  - 島内事業者へのEV技術導入と普及検討

### エネルギー部門の対策 (供給側)

- パガス発電
  - 製糖用発電設備の統合等による最大活用検討
- 太陽光発電(メガソーラー)
  - 系統電力への影響を踏まえた適正導入量の検討
  - 小規模離島への導入による地産地消モデル検討
- 風力発電
  - 系統電力への影響を踏まえた適正導入量の検討
  - 小規模離島への導入による地産地消モデル検討
- 未利用エネルギー等 (2030年~2050年に11万MWh/年導入)
  - 水溶性天然ガス、海洋(潮力、波力)、下水汚泥、廃棄物、太陽熱等の活用